

経済構造実態調査(仮称)の調査設計における検討課題について

平成30年3月15日
総務省統計局
経済産業省調査統計グループ

(再掲) 検討課題

1. 調査対象企業 (調査企業数、調査企業の選定基準)
2. 把握単位 (事業所単位で把握する事項、企業単位で把握する事項)
3. 調査事項 (詳細な費用項目の設定等)
4. 調査票の種類・様式 (産業別等の設計等)
5. 集計事項 (産業特性事項等)
6. 推計方法 (非悉皆層の推計、経済センサスベースの付加価値額推計等)
7. ビジネスサーベイの枠組みの発展に向けた工程の検討

検討課題【3. 調査事項】～① 従業者数について～

前回研究会で提示したとおり、従業者数の把握については

① 「経済センサス - 活動調査ベースの項目」での把握

企業全体の常用雇用者数 • ○月○日現在の従業者数を記入してください。	常用雇用者		総計
	国内	国外	

② 調査事項として設定しない（ただし、事業特性調査票で把握）
のどちらかで整理するとしているところ。

よって、論点は「①レベル」の項目の必要性となり、（常用雇用者の定義を明確に御理解いただくことも含めた）報告者負担をかけてまで把握すべきかについて整理

【GDP統計の精度向上に資する観点】

- 明確な活用可能性は乏しいものと認識

【事業所母集団データベースの整備に資する観点】

- 経済センサス - 活動調査では、速報結果及び事業所調査票との審査項目として活用されているが、確報（＝DB格納情報）では事業所情報の積上値を採用
- 従業者情報については、毎月勤労統計等のより詳細な情報を整備できる雇用統計が別に存在

中間年経済構造統計の整備の観点から、一定程度の必要性はあるものの、上記の観点での必要性は乏しく、1階部分では把握せず、事業特性調査票の中で、現行の特定サービス産業実態調査の調査対象業種について、従前と同等の調査事項を設定するものとする。

検討課題【3. 調査事項】～② 商業活動に係る副業把握について～

前回御指摘いただいた商業活動に係る副業把握については

① 活動調査において、22区分で把握している

② 我が国内といった単位での商業活動の把握を目指していること

を踏まえると、調査事項として設定することが適当であり、企業全体の売上高の内数として把握。

企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目												
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
● 『調査票の記入のしかた』〇〇、〇〇ページを参照して記入してください。	①売上（収入）金額											
● 〇年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）	②卸売販売額（代理・仲立手数料を含む）											
● 〇年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）	③小売販売額											
● 〇年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）												0,000
● 〇年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）												0,000
● 〇年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）												0,000



一方で、マージン率算出項目については、活動調査において、

- ・ 商業を主業とする企業に限って把握
- ・ 調査項目としては、企業全体の状況を把握

としていることを踏まえると、**商業を主業とする企業に対し、企業全体の状況を把握する調査票の設計**としたい。

なお、詳細な費用項目を把握する2階建て部分において、費用の内数として、商品販売原価の卸・小売別での把握を想定しており、それぞれの業種におけるマージン率算出の一助になることも期待できると認識。

企業全体の年初及び年末商品手持額												
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
● 「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。	①年初商品手持額											
● 〇年の年初及び年末現在（記入困難な場合は最寄りの決算日・棚卸日）で記入してください。（万円未満四捨五入）												0,000
	②年末商品手持額											
												0,000
年間商品仕入額												
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
● 「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。	①年初商品手持額											
● 〇年1月から12月までの1年間（この期間で記入困難な場合は、〇年を最も多く含む決算期間）の商品仕入額を記入してください。（万円未満四捨五入）												0,000

検討課題【3. 調査事項】～③設備投資の有無について～

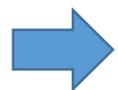
前回研究会で提示したとおり、設備投資の有無の把握については

① 「経済センサス - 活動調査ベースの項目」での把握

設備投資の有無及び取得額		▼取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）									
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
<ul style="list-style-type: none"> ○年1月～12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 中古品は含めません。 	①設備投資を行った。										0,000
	②設備投資を行わなかった。										0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、冷暖房設備、証明設備などの付属設備、自転車などの車両運搬具等やそれらの手付金

② 調査事項として設定しない（ただし、事業特性調査票で把握）
のどちらかで整理するとしているところ。



よって、論点は「①レベル」の項目の必要性はもちろん、利活用における項目設定の充分性の観点も含めて整理



【GDP統計の精度向上に資する観点の有無】

- 従来の特定サービス産業実態調査において把握していた一部産業×項目については、明確に利活用
- 一方で、その他産業については明確な活用可能性は乏しいものと認識



中間年経済構造統計の整備の観点から、一定程度の必要性はあるものの、上記の観点でいえば、現行の特定サービス産業実態調査における調査事項（より詳細な設備投資）での把握が求められるところであり、**1階部分では把握せず、事業特性調査票の中で、特定サービス産業実態調査の調査対象業種（一部）について、従前と同等の調査事項を設定するものとする。**

検討課題【3. 調査事項】～④費用把握における産業純化の粒度について～

前回研究会までは費用項目の把握（いわゆる2階建て部分）における産業純化の粒度を「経済センサス - 活動調査の22区分」に仮設定していたところであり、報告者におけるフィージビリティの面は最大限に考慮しつつも、利活用の面から一層の適切な区分設定が求められたところ。



区分の設定においては、可能な限り区分を細かくしないことを前提に、以下の理念に基づき、内閣府とも調整しながら設定。

- ① 22区分における同一区分内での副業発生率
- ② 同一区分内における副業に係る投入構造の違いなど、利活用への支障



今回、詳細な費用項目の調査対象外の業種である「農業、林業、漁業」、「鉱物、採石、砂利採取事業」、「製造業」及び「建設業」は「サービス業以外」としてとりまとめつつ、「運輸、郵便事業」から「運輸に附帯するサービス事業」を分割し、「医療・福祉事業」を「医療・保健衛生」及び「社会保険・社会福祉・介護事業」に、「不動産事業」を「不動産取引業」及び「不動産賃貸事業・管理事業」に分割するなど、**21区分**を設定

検討課題【3. 調査事項】～⑤重複是正～

【前回研究会再掲】

法人企業統計調査について二次利用申請の上、個票レベルでの検証を実施し、データの移送可能性について引き続き検討



【分析概要】

資本金5億円以上の法人（ただし、金融・保険業は資本金1億円以上の法人）の費用項目（費用総額、人件費及び支払利息）について、個々の企業ごとに、年次別調査結果（それぞれ決算期間が異なる。例：4～3月期）と四半期別調査結果の積上げ値（例：「4～6月期+7～9月期+10～12月期+翌年1～3月期」）とを突合。そのうえで、突合した数値の一致率を産業分類ごとに集計。



【分析結果】

今回の検証対象であった3項目については、完全な一致という点は全く担保されない。
※一定程度の誤差率を許容すれば、ある程度一致が見込まれるものの、実額で見た場合、付加価値額算出に大きな影響を及ぼす可能性がある



本調査の目的等を鑑みた場合、四半期の積み上げ値を使うというデータ移送は現実的ではない。

検討課題【4. 調査票の種類・様式】

以降、いわゆる3階建て構造の調査を「甲調査」と、特定のサービス産業の事業特性事項を把握する調査を「乙調査」と呼称し、調査票等を整理

※ 詳細は資料2内「調査票」参照

《「甲調査」の調査事項》

甲1 調査《約20万企業》

⇒経済センサス-活動調査ベースの付加価値額を算出するための基本事項を把握①

- 1 名称、電話番号及び法人番号
 - 2 所在地
 - 3 経営組織
 - 4 資本金等の額
 - 5 消費税の税込み・税抜き記入の別
 - 6 企業全体の売上（収入）金額、年間商品販売額、費用総額及び主な費用項目
 - ・給与総額
 - ・租税公課
 - ・支払利息等
 - 7 企業全体の主な事業の内容
 - 8 企業の事業活動の内容
 - 9 企業の事業活動別売上（収入）金額
 - 10 電子商取引の有無及び割合
- <卸売業、小売業のみ>
- 11 企業全体の年初及び年末商品手持額
 - 12 年間商品仕入額

下線：平成28年経済センサス-活動調査結果等を調査票にプレプリントする事項

甲2 調査《約3万企業》

⇒上記① + 異なる投入構造が混在しないよう事業区分別費用割合及び一事業区分別費用内訳を産業別に把握②

- 1 事業区分別費用割合
- 2 一事業区分に係る費用の項目別内訳
 - <産業横断的事項>
 - ・給与総額
 - ・福利厚生費（退職金を含む）
 - ・賃借料（土地・建物）
 - ・賃借料（情報通信機器）
 - ・賃借料（その他）
 - ・減価償却費
 - ・外注費
 - ・広告宣伝費
 - ・保険料
 - ・水道光熱費
 - ・通信費
 - ・荷造運賃
 - ・旅費・交通費
 - ・車両費
 - ・消耗品費、事務用品費

<産業別事項>
次ページ以降参照

甲3 調査《約3,000企業》

⇒上記① + ② + 傘下事業所の基本事項を把握③

<プロファイリング活動対象企業>

- ・金融商品取引法に基づく有価証券報告書等提出企業
- ・資本金2億円以上かつ売上高1,000億円以上の企業及び相互会社

- 1 事業所の名称及び電話番号
- 2 事業所の所在地
- 3 事業所の主な事業活動
- 4 事業所の売上高

<卸売業、小売業のみ>

- 5 卸売業販売額・小売業販売額
- 6 売場面積
- 7 卸売業販売額の販売先割合（本支店間移動の割合）

《「乙調査」の調査事項》

【現行の特定サービス産業実態調査からの主な変更事項】

- ・費用項目は、全て企業単位に変更の上、甲調査で把握
- ・売上高におけるその他業務の内訳（割合）、売上高の契約先産業別割合及び従業者数のうち主業の部門別内訳の廃止 等

(別紙) 甲2 調査の産業別費用内訳

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費、③委託作業費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥著作権獲得費（国内）、⑦著作権獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
民営鉄道業	①修繕費、②動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②同預金利息、③役務取引等費用、④特定取引費用
建設業保証業	①保証債務弁済、②支払準備金繰入、③責任準備金繰入
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①支払金（保険金）、②支払金（年金）、③支払金（給付金）、④支払金（その他）
損害保険業	①正味支払保険金、②保険引受費用（正味支払保険金除く）
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用（預金利息を除く）、②預金利息、③役務取引等費用、④特定取引費用

産業	産業別調査事項
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入高、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理費、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

（下線：現行の特定サービス産業実態調査で把握している業種・事項）

検討課題【5. 集計事項】～公表体系について～

前スライドの調査区分に応じた公表体系は以下のとおり

※ 詳細は資料2内「集計事項」参照

甲1 調査部分

本調査から得られる結果に加え、事業所母集団DBに格納されているデータを活用し、調査対象外の企業値を推計の上、我が国全体の構造的数値を公表。

なお、事業活動別売上高に関してのみ、調査対象外の企業値を保持していないため、当該企業の傘下支所事業所の格付け情報と売上高を活用し、全体を公表。

甲2 調査部分

事業区分ごとに異なる費用項目を設定していることも踏まえつつ、当該区分における設定された費用項目に係る費用割合を公表。

なお、記入を求めた事業区分に対応する事業活動の生産面のデータ（甲1調査部分で記入）を活用し、集計単位としては最低でも中分類より細かいものとしたい。

甲3 調査部分

本調査から得られる結果に加え、事業所母集団DBに格納されているデータを活用し、都道府県別の基礎的データを公表。

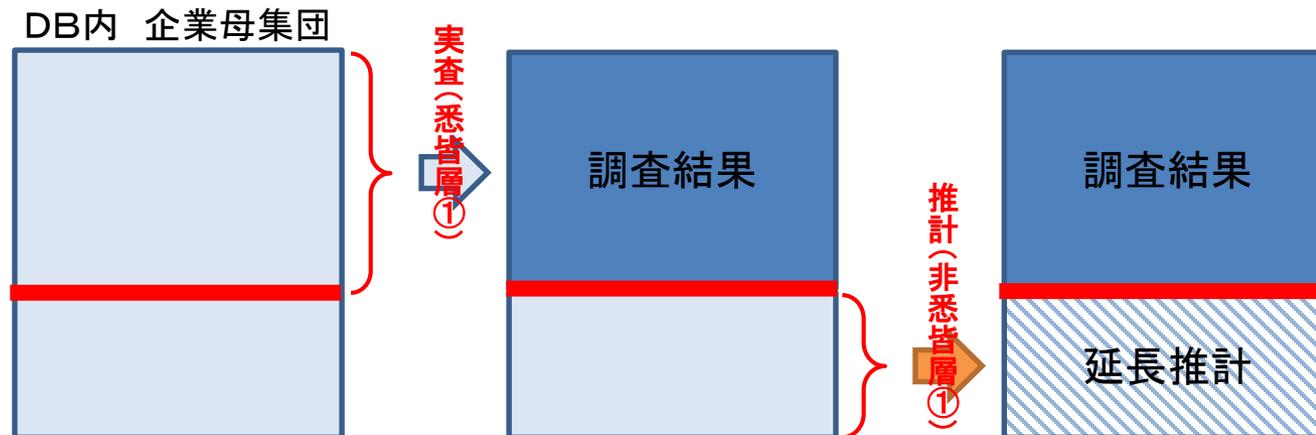
乙 調査部分

変更された調査項目以外については、従来通りのかたちで公表。

なお、都道府県別結果は本系列としては公表しないものとし、一部業種について参考表などで公表することを検討。

検討課題【6. 推計方法】～伸び率算出手法に関して～

結果推計イメージ（再掲）



非悉皆層の伸び率算出について、

- ・「地域別」といった場所的単位
- ・「売上高下位層」といった規模感

など補正手法を種々検討（次ページ参照）



場所的単位として「3大都市」と「それ以外」のによる区分、売上高下位層の設定（特に今回の試行の中では「下1割」の設定が最も有効）による伸び率の層化により、真値との誤差率縮小がすすんできているものの、非悉皆層自体の一層の分析により、更なる精度向上が図られる可能性も見込まれるため、公表（平成31年度末）作業に間に合う限り、精度向上に努めて参りたい。

検討課題【6. 推計方法】～試行結果(ヒートマップ①)～

シミュレーション概要

非悉皆層の推計を、小分類×3大都市・それ以外別に層化した上で、①横置き、②伸び率（売上高総和8割以上の層のうち、金額ベース下位1割層の売上高総和の増減率で延長（以下「8割～7割」））③伸び率（8割～6割）、④伸び率（売上高総和が8割以上の層のうち、企業数ベースで下位1割層の売上高総和の増減率で延長（下1割））の4つの方法で実施し、真値とのかい離を分析。

推計方法による真値からのかい離の比較 大分類別

産業大分類	H26真値 (売上(百万円)、 企業数)		①横置き推計 (真値との乖離、 横置き補完対象数)		②伸び率推計 8割-7割 (真値との乖離、 伸び率計算対象数)		③伸び率推計 8割-6割 (真値との乖離、 伸び率計算対象数)		④伸び率推計 下1割 (真値との乖離、 伸び率計算対象数)	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25,686,675	843	△ 0.013	442	△ 0.009	28	△ 0.004	40	0.009	59
G 情報通信業	46,304,752	31,187	△ 0.009	18,036	△ 0.003	538	△ 0.002	776	△ 0.004	836
H 運輸業、郵便業	53,092,511	46,787	△ 0.010	30,380	△ 0.004	3,186	△ 0.005	4,880	△ 0.006	2,398
I 卸売業、小売業	348,122,928	301,559	△ 0.005	192,674	0.001	11,678	0.002	16,703	0.000	7,294
J 金融業、保険業	79,894,358	20,786	△ 0.002	14,768	△ 0.005	203	△ 0.003	293	△ 0.002	396
K 不動産業、物品賃貸業	32,505,894	137,327	△ 0.011	94,760	△ 0.008	7,069	△ 0.007	9,773	△ 0.004	1,998
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,444,382	38,759	△ 0.004	14,705	△ 0.001	1,699	△ 0.001	2,592	△ 0.000	1,545
M 宿泊業、飲食サービス業	13,145,040	59,436	△ 0.006	29,004	△ 0.001	3,098	△ 0.002	4,298	△ 0.000	1,837
N 生活関連サービス業、娯楽業	13,710,492	33,802	△ 0.006	14,128	△ 0.003	1,829	△ 0.004	2,884	△ 0.002	1,299
O 教育、学習支援業	1,666,882	8,948	△ 0.004	3,704	0.003	246	0.002	404	0.004	441
P 医療、福祉	1,687,740	17,657	△ 0.003	2,760	△ 0.002	560	△ 0.002	907	△ 0.004	409
Q 複合サービス事業	2,789,175	79	△ 0.000	64	△ 0.000	0	△ 0.001	1	△ 0.001	2
R サービス業(他に分類されないもの)	24,373,664	75,353	△ 0.010	43,582	△ 0.005	5,298	△ 0.006	8,513	△ 0.005	2,482
全体	659,424,492	772,523	△ 0.006	459,007	△ 0.001	35,432	△ 0.001	52,064	△ 0.001	20,996

0.050	0.050 以上
0.020	0.020 以上 - 0.050 未満
0.010	0.010 以上 - 0.020 未満

0.005	0.005 以上 - 0.010 未満
△ 0.005	-0.005 以上 - 0.005 未満
△ 0.010	-0.010 以上 - -0.005 未満

△ 0.020	-0.020 以上 - -0.010 未満
△ 0.050	-0.050 以上 - -0.020 未満
△ 0.051	-0.050 未満

検討課題【6. 推計方法】～試行結果(ヒートマップ②)～

「横置き推計」及び「下1割推計」の真値からのかい離の比較 中分類別および小分類別

○産業中分類別

産業中分類	横置き推計 (真値との乖離)	伸び率推計 下1割 (真値との乖離)
F 33 電気業	△ 0.010	0.010
F 34 ガス業	△ 0.029	0.001
F 35 熱供給業	△ 0.014	0.004
F 36 水道業	△ 0.009	0.117
G 37 通信業	△ 0.004	△ 0.004
G 38 放送業	△ 0.004	△ 0.004
G 39 情報サービス業	△ 0.017	△ 0.005
G 40 インターネット 附属サービス業	△ 0.007	0.009
G 41 映像・音声・文字情報制作業	△ 0.003	△ 0.005
H 42 鉄道業	△ 0.001	△ 0.002
H 43 道路旅客運送業	△ 0.009	△ 0.008
H 44 道路貨物運送業	△ 0.016	△ 0.008
H 45 水運業	△ 0.004	△ 0.002
H 46 航空運輸業	△ 0.009	△ 0.009
H 47 倉庫業	△ 0.017	△ 0.009
H 48 運輸に附属するサービス業	△ 0.006	△ 0.009
H 49 郵便業(信書便事業を含む)	△ 0.059	△ 0.059
I 50 各種商品卸売業	0.000	0.000
I 51 繊維・衣服等卸売業	△ 0.003	△ 0.000
I 52 飲食料品卸売業	0.000	△ 0.000
I 53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	△ 0.006	△ 0.001
I 54 機械器具卸売業	△ 0.008	0.002
I 55 その他の卸売業	△ 0.001	0.001
I 56 各種商品小売業	0.000	0.000
I 57 織物・衣服・身の回り品小売業	△ 0.001	△ 0.004
I 58 飲食料品小売業	△ 0.000	△ 0.000
I 59 機械器具小売業	△ 0.010	△ 0.008
I 60 その他の小売業	△ 0.009	△ 0.007
I 61 無店舗小売業	△ 0.010	△ 0.005
J 62 銀行業	0.003	0.005
J 63 協同組織金融業		
J 64 貸金業、クレジットカード 業等非預金信託機関	△ 0.028	△ 0.051
J 65 金融商品取引業、商品先物取引業	△ 0.047	△ 0.048
J 66 補助的金融業等	△ 0.012	△ 0.010
J 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	0.003	△ 0.008
K 68 不動産取引業	△ 0.020	0.000
K 69 不動産賃貸業・管理業	△ 0.009	△ 0.008
K 70 物品賃貸業	△ 0.007	△ 0.001
L 71 学術・開発研究機関	△ 0.005	△ 0.000
L 72 専門サービス業(他に分類されないもの)	△ 0.001	△ 0.000
L 73 広告業	△ 0.005	0.001
L 74 技術サービス業(他に分類されないもの)	△ 0.004	△ 0.002
M 75 宿泊業	△ 0.008	0.005
M 76 飲食店	△ 0.007	△ 0.003
M 77 持ち帰り・配達飲食サービス業	△ 0.000	0.002
N 78 洗濯・理容・美容・浴場業	△ 0.004	△ 0.005
N 79 その他の生活関連サービス業	△ 0.010	△ 0.004
N 80 娯楽業	△ 0.003	0.000
O 81 学校教育	△ 0.001	0.001
O 82 その他の教育、学習支援業	△ 0.004	0.004
P 83 医療業	△ 0.005	△ 0.009
P 84 保健衛生業	△ 0.002	△ 0.003
P 85 社会保険、社会福祉、介護事業	△ 0.002	△ 0.001
Q 86 郵便局	△ 0.000	△ 0.001
Q 87 協同組合(他に分類されないもの)		
R 88 廃棄物処理業	△ 0.010	△ 0.007
R 89 自動車整備業	△ 0.009	0.002
R 90 機械等修理業(別掲を除く)	△ 0.006	0.002
R 91 職業紹介・労働者派遣業	△ 0.014	△ 0.011
R 92 その他の事業サービス業	△ 0.009	△ 0.004
R 93 政治・経済・文化団体		
R 94 宗教		
R 95 その他のサービス業	△ 0.017	△ 0.016
全体	△ 0.006	△ 0.001

○産業小分類別

大分類	小分類	横置き推計	伸び率推計 (下1)	大分類	小分類	横置き推計	伸び率推計 (下1)	大分類	小分類	横置き推計	伸び率推計 (下1)	大分類	小分類	横置き推計	伸び率推計 (下1)
F	331	△ 0.010	0.010	F	512	△ 0.003	△ 0.001	M	772	△ 0.000	0.001				
	341	△ 0.029	0.001		513	△ 0.006	△ 0.000		643	△ 0.046	△ 0.076	782	0.002	0.006	
	351	△ 0.014	0.004		522	0.001	△ 0.000		649	△ 0.000	△ 0.006	783	△ 0.006	△ 0.012	
	361	△ 0.000	0.005		531	△ 0.019	△ 0.004		651	△ 0.047	△ 0.049	784	0.001	△ 0.010	
	363	△ 0.011	0.143		532	△ 0.004	△ 0.002		652	△ 0.031	△ 0.084	785	△ 0.003	0.012	
	371	△ 0.003	△ 0.003		533	△ 0.002	0.001		661	△ 0.014	△ 0.010	789	△ 0.006	△ 0.003	
	372	△ 0.001	△ 0.001		534	△ 0.001	0.001		662	△ 0.184	△ 0.309	791	△ 0.012	△ 0.005	
	373	△ 0.053	△ 0.044		535	△ 0.001	△ 0.010		663	0.013	0.011	N 793	△ 0.007	0.016	
	382	△ 0.006	△ 0.001		536	△ 0.000	△ 0.009		671	0.004	0.003	794	△ 0.009	0.020	
	383	△ 0.000	△ 0.012		541	△ 0.008	0.005		672	0.010	0.009	795	△ 0.013	△ 0.014	
G	391	△ 0.018	△ 0.005	542	△ 0.012	0.006	673	0.037	0.068	801	△ 0.004	△ 0.024			
	401	△ 0.007	0.005	543	△ 0.006	△ 0.001	674	△ 0.103	△ 0.023	802	△ 0.007	0.009			
	411	△ 0.015	0.002	549	△ 0.012	△ 0.003	675	△ 0.007	△ 0.006	803	△ 0.022	△ 0.019			
	412	△ 0.006	△ 0.006	551	△ 0.009	△ 0.006	681	△ 0.013	△ 0.008	805	△ 0.013	0.003			
	413	0.000	△ 0.001	552	△ 0.002	0.000	682	△ 0.034	0.017	811	0.017	△ 0.001			
	414	0.004	△ 0.011	553	0.005	0.008	691	△ 0.007	△ 0.006	814	0.002	0.007			
	415	△ 0.002	0.012	561	0.000	0.000	692	△ 0.014	△ 0.017	817	△ 0.003	△ 0.001			
	416	△ 0.006	△ 0.005	569	0.002	0.001	693	△ 0.009	△ 0.007	822	0.002	0.004			
	421	△ 0.001	△ 0.002	571	0.002	△ 0.008	K 694	△ 0.008	△ 0.005	823	△ 0.004	0.005			
	431	△ 0.003	△ 0.002	572	△ 0.006	△ 0.002	701	△ 0.000	△ 0.000	829	△ 0.006	0.004			
I	432	△ 0.005	△ 0.009	573	0.000	0.006	702	△ 0.013	△ 0.000	831	△ 0.000	△ 0.000			
	433	△ 0.043	△ 0.023	574	△ 0.002	0.007	703	△ 0.001	△ 0.002	832	0.030	0.004			
	439	△ 0.006	0.009	579	0.000	0.011	704	△ 0.009	△ 0.007	833	0.001	0.023			
	441	△ 0.016	△ 0.008	581	△ 0.001	△ 0.002	705	0.012	0.012	P 835	△ 0.011	△ 0.021			
	442	△ 0.013	△ 0.008	582	△ 0.000	0.001	711	△ 0.004	0.001	842	△ 0.002	△ 0.001			
	443	△ 0.011	△ 0.010	583	0.003	△ 0.003	712	△ 0.038	△ 0.026	849	△ 0.002	△ 0.007			
	444	△ 0.000	0.000	584	△ 0.004	△ 0.008	726	△ 0.007	△ 0.003	855	△ 0.038	△ 0.025			
	449	△ 0.028	△ 0.003	585	0.011	0.000	731	△ 0.005	0.001	Q 862	△ 0.020	△ 0.136			
	451	△ 0.001	△ 0.000	586	△ 0.001	0.010	L 741	△ 0.008	△ 0.005	882	△ 0.015	△ 0.008			
	452	△ 0.009	△ 0.004	591	△ 0.015	0.018	743	△ 0.009	△ 0.005	889	0.000	△ 0.015			
H	453	△ 0.003	0.005	592	△ 0.001	0.008	744	△ 0.013	△ 0.016	891	△ 0.009	0.002			
	454	△ 0.019	△ 0.015	593	△ 0.001	△ 0.008	745	△ 0.006	0.000	901	△ 0.009	0.000			
	461	△ 0.009	△ 0.009	601	△ 0.004	0.001	746	0.002	0.003	902	△ 0.001	0.004			
	462	△ 0.028	△ 0.015	602	△ 0.005	△ 0.006	749	△ 0.002	△ 0.001	903	△ 0.003	△ 0.008			
	471	△ 0.014	△ 0.007	603	△ 0.008	△ 0.011	751	△ 0.009	0.005	909	△ 0.010	△ 0.008			
	472	△ 0.029	△ 0.019	604	△ 0.011	0.003	752	△ 0.014	△ 0.017	911	△ 0.020	0.020			
	481	△ 0.007	△ 0.007	605	△ 0.017	△ 0.010	753	0.002	0.024	912	△ 0.013	△ 0.013			
	482	△ 0.008	△ 0.009	606	0.006	△ 0.000	761	△ 0.028	△ 0.023	921	0.002	△ 0.018			
	483	△ 0.030	△ 0.047	608	0.007	0.012	M 763	△ 0.005	0.018	922	△ 0.011	△ 0.007			
	484	0.002	0.002	611	△ 0.010	△ 0.004	764	0.003	0.013	923	△ 0.008	△ 0.008			
J	485	△ 0.001	0.001	612	△ 0.013	△ 0.013	765	△ 0.006	△ 0.008	929	△ 0.008	△ 0.001			
	489	△ 0.010	△ 0.005	619	△ 0.004	0.000	766	△ 0.007	△ 0.010	951	△ 0.015	△ 0.003			
	491	△ 0.059	△ 0.059	622	0.003	0.005	767	△ 0.009	0.006	952	△ 0.002	△ 0.005			
	511	△ 0.000	0.002	J 641	△ 0.014	△ 0.043	M 771	△ 0.002	0.010	959	△ 0.032	△ 0.040			

0.050	0.050 以上		
0.020	0.020 以上	-	0.050 未満
0.010	0.010 以上	-	0.020 未満
0.005	0.005 以上	-	0.010 未満
△ 0.005	-0.005 以上	-	0.005 未満
△ 0.010	-0.010 以上	-	-0.005 未満
△ 0.020	-0.020 以上	-	-0.010 未満
△ 0.050	-0.050 以上	-	-0.020 未満
△ 0.051		-	-0.050 未満

今後の検討課題【7. ビジネスサーベイの枠組みの発展に向けた工程の検討】

経済構造実態調査は「創設≠完成」であり、経済センサス - 活動調査実施中間年の経済構造統計を作成する基幹統計調査として、次回活動調査やSUTの検討動向を踏まえた調査項目のブラッシュアップはもちろんのこと、創設時には同時一体的な実施にとどまる工業統計調査の包摂に向けた検討も課題として残っているところ。

(参考)

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)別表から抜粋

「第2 公的統計の整備に関する事項」

1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進

(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等

- ◎工業統計調査について、経済構造実態調査と同時・一体的に実施し、可能な限り早期に経済構造実態調査に包摂することに向けて結論を得る。(平成31年度から同時実施し、平成34年調査の企画時まで結論を得る。)
- ◎平成33年(2021年)経済センサス-活動調査や中間年SUTの検討動向を踏まえつつ、経済構造実態調査の調査事項等の見直しを検討する。(平成34年調査の企画時まで一定の結論を得る。)



来年度以降も引き続きの検討が必要であり、引き続き有識者の皆さま、関係者を交えつつ、以下の検討課題を議論する場を設けたい。

- ① 経済構造実態調査について
 - ・ 生産物分類も含めたSUTの検討状況を踏まえた調査事項の設定
 - ・ 製造業の単独事業所企業に対する企業項目の設定
- ② 工業統計調査の包摂について
 - ・ 母集団情報の設定や調査手法

等